

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに回復しつつある」

項 目	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→

（注）7年4月判断は、前回7年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、持ち直している。生産活動は、自動車関連を中心に緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は続いている。

【各項目の判断】

項 目	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回比較
-----	------------	------------	------

個人消費	持ち直している	持ち直している	→
生産活動	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
雇用情勢	緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は続いている	緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は続いている	→

設備投資	6年度は増加見込み	6年度は増加見込み	→
企業収益	6年度は増益見込み	6年度は増益見込み	→
住宅建設	弱含んでいる	弱含んでいる	→
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	→
輸出	前年を下回っている	前年を上回っている	↗

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善や、各種政策効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直している」

スーパー販売は、持ち直している。コンビニエンスストア販売は、緩やかに持ち直しつつある。ドラッグストア販売は、緩やかに回復している。百貨店販売は、一進一退の状況にある。家電大型専門店販売は、持ち直している。ホームセンター販売は、一進一退の状況にある。乗用車販売は、持ち直している。旅行取扱高は、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 引き続きメリハリのある消費傾向がみられており、休日を中心として高価格帯の寿司や総菜が堅調に推移している。農産物は相場高の影響から単価が上昇しており、売上げの増加に繋がっている。(スーパー)
- 商品価格の上昇もあって売上げは増加したものの、購入点数や客数は前年を下回っている。同業他社の新規出店が続く中、競争が激しくなっており、今後も客数が伸び悩む見込み。(ドラッグストア)
- 昨年より気温が低かった影響で春物衣料・雑貨の動き出しが遅れたため、売上げの伸びが鈍化。一方、バレンタイン催事は非常に好調で、客数増加に大きく寄与した。(百貨店)
- 2月初旬を中心に冷え込んだため、エアコンなどの暖房器具の売上げが大きく伸びた。また、携帯電話も新製品発売の効果により好調となっている。(家電大型専門店)
- 受注停止の車種が減り、メーカーから供給される台数が増えてきたため、販売台数が大きく増加。顧客の需要は旺盛であり、メーカーからの供給さえあればさらに売れるという状況。(自動車販売店)

■ 生産活動 「緩やかに回復しつつある」

自動車関連は、緩やかに回復しつつある。航空機体部品は、緩やかに持ち直している。金属工作機械は、緩やかに持ち直しつつある。半導体集積回路は、緩やかに回復しつつある。液晶は、横ばいの状況にある。電気機械は、横ばいの状況にある。普通鋼は、足踏みの状況にある。特殊鋼は、足踏みの状況にある。

- 自動車メーカーにおける工場稼働停止の影響により、生産は計画ほど上向いておらず、前四半期と同程度か若干上回る程度で推移している。(輸送機械)
- アメリカの関税政策に関して、今のところ4月も計画どおりの生産を見込んでいるが、今後の動向次第では大きな影響が出る可能性がある。(輸送機械)
- 航空機やエネルギー関連を中心に海外からの受注が増加している。(生産用機械)
- 伸び悩んでいたスマートフォン向けの受注が持ち直してきており、工場の稼働率が上がっている。(電子部品・デバイス)
- 海外で生産する日系自動車メーカーからの受注が伸び悩んでおり、生産設備の稼働率を抑えている。(鉄鋼)

■ 雇用情勢 「緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は続いている」

有効求人倍率は、おおむね横ばいで推移している。完全失業率は、低水準である。法人企業景気予測調査の従業員数判断 BSI でみると、いずれの規模においても、また、製造業・非製造業いずれにおいても「不足気味」超となっている。

- 引き続き人手不足感がかなり強く、将来を見据えて正社員を採用したいが、非常に苦労している。足りない人手を補うためには、人材派遣に頼らざるを得ない。(小売)
- 多くの業種において、原材料費、労務費、燃料や物流コスト等の増加分の価格転嫁が進まず収益が圧迫されていることを理由に、求人を控える事業者がみられる。(公的機関)
- 企業における処遇改善の動きが加速していることから、転職を控える動きがみられ、求職者が減少傾向にある。(公的機関)

■ 設備投資 「6 年度は増加見込み」、 「7 年度は増加見通し」 （全産業） 「法人企業景気予測調査」 7 年 1-3 月期

【6 年度見込み】

- 製造業では、「輸送用機械」や「窯業・土石」などが増加となることから、増加見込みとなっている。
- 非製造業では、「運輸、郵便」や「不動産」が増加となることから、増加見込みとなっている。

【7 年度見通し】

- 製造業では、「輸送用機械」や「電気機械」などが増加となることから、増加見通しとなっている。
- 非製造業では、「金融、保険」や「サービス」などが増加となることから、増加見通しとなっている。

- 自動運転や生成 AI など将来的な需要が見込まれるため、半導体向け製品の増産のための新工場建設を進めている。（窯業・土石）
- 車両新造や安全・安定輸送確保のためのインフラ整備、安全性向上および省力化に向けたシステムの導入拡大を進めている。（運輸）
- EV 向け部品の量産を計画しており、そのための工場建設を予定している。（輸送用機械）
- 店舗建替えやサイバーセキュリティ強化のためのソフトウェア導入を予定している。（金融）

■ 企業収益 「6 年度は増益見込み」、 「7 年度は減益見通し」 （全産業） 「法人企業景気予測調査」 7 年 1-3 月期

【6 年度見込み】

- 製造業では、「輸送用機械」や「窯業・土石」などが増益となることから、増益見込みとなっている。
- 非製造業では、「サービス」や「卸売、小売」が減益となることから、減益見込みとなっている。

【7 年度見通し】

- 製造業では、「情報通信機器」や「輸送用機械」などが減益となることから、減益見通しとなっている。
- 非製造業では、「不動産」や「情報通信」などが減益となることから、減益見通しとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超となっている」 （全産業） 「法人企業景気予測調査」 7 年 1-3 月期

- 景況判断 BSI でみると、全産業の現状判断は、「下降」超となっている。また、先行き（7 年 4-6 月期）は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「弱含んでいる」

- 新設住宅着工戸数でみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っていることから、弱含んでいる。

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 前払金保証請負金額でみると、地方公社、市町村が増加していることから、前年を上回っている。

■ 輸出 「前年を上回っている」

- 輸出（円ベース）は、前年を上回っている。なお、輸入（円ベース）は、前年を上回っている。

■ 企業倒産 「前年を上回っている」

- 企業倒産件数は、前年を上回っている。

3. 各県の総括判断

	前回（7 年 1 月判断）	今回（7 年 4 月判断）	前回比較	総括判断の要点
愛知県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→	個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善している。
岐阜県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→	個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
静岡県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善に向けたテンポが緩やかになっている。
三重県	持ち直している	持ち直している	→	個人消費は、持ち直している。生産活動は、回復のテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、改善の動きに足踏みがみられる。